



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名 中国塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4617 URL <https://www.cmp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植竹 正隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 友近 潤二

TEL 03-3506-3951

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	87,729	△0.8	3,498	—	4,065	—	△71	—
2019年3月期	88,452	6.6	△588	—	△170	—	△710	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △443百万円 (—%) 2019年3月期 △4,948百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△1.20	—	△0.1	3.7	4.0
2019年3月期	△11.36	—	△1.0	△0.1	△0.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	106,069	62,986	54.8	999.17
2019年3月期	113,851	68,514	55.7	1,043.96

(参考) 自己資本 2020年3月期 58,168百万円 2019年3月期 63,369百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,612	2,237	△5,950	21,479
2019年3月期	3,135	△186	△6,754	20,799

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,087	—	3.1
2020年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,998	—	3.3
2021年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		—	

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△8.8	3,000	△14.3	3,200	△21.3	1,900	—	32.64
	～82,000	～△6.5	～5,000	～42.9	～5,200	～27.9	～3,100	—	～53.25

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	69,068,822 株	2019年3月期	69,068,822 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	10,851,745 株	2019年3月期	8,367,936 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	59,460,219 株	2019年3月期	62,529,854 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	34,170	△0.3	10	—	2,754	144.3	1,577	0.0
2019年3月期	34,271	2.2	△1,036	—	1,127	△31.8	1,577	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	26.54	—
2019年3月期	25.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	60,454	35,774	35,774	38,616	59.2	614.50	614.50	
2019年3月期	63,783	38,616	38,616	38,616	60.5	636.18	636.18	

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,774百万円 2019年3月期 38,616百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) 販売実績	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の経営成績

## 損益実績

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期		増減	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	88,452	100	87,729	100	△722	△0.8
営業利益又は営業損失(△)	△588	△0.7	3,498	4.0	4,087	-
経常利益又は経常損失(△)	△170	△0.2	4,065	4.6	4,235	-
税金等調整前当期純利益	390	0.4	1,343	1.5	952	244.0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△710	△0.8	△71	△0.1	638	-

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱等により先行き不透明感が強まる展開となりました。さらに年度末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の下振れリスクが高まり、世界的に急激な景気減速が懸念される状況となりました。

当社グループを巡る環境といたしましては、主力の船舶用塗料分野においては、新造船竣工量の増加や堅調な海上荷動きに加え、2020年1月に開始された船舶燃料のSOx(硫黄酸化物)規制強化への対応に伴う船舶の修繕入渠増加等を背景に世界的に塗料需要の回復傾向がみられました。また、工業用塗料分野では、東南アジア市場においてインフラ整備に伴うビジネスチャンスの拡大が続いております。一方、コンテナ用塗料分野では、コンテナボックスの主産地である中国市場において、前年度までの大量供給の反動により需要が大きく減退するとともに激しい価格競争が続くなど事業環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、船舶用塗料分野については、積極的な営業活動を推進し戦略的製品の拡販に努めたことが奏功し、2期連続で業容を拡大させることができました。工業用塗料分野については、成長市場である東南アジアにおいて各種インフラ需要の取り込みに注力し重防食塗料の販売が伸びましたが、国内の建材用塗料が低調に推移したことで、全体の売上高は前年度比でほぼ横ばいとどまりました。コンテナ用塗料分野については、厳しい事業環境のもと低採算案件の受注を抑制したこともあり、大幅な減収となりました。損益面では、販売価格の適正化に努めたほか、原油価格の下落を背景に原材料価格が前年度に比べ軟化基調となったことや購買手法の見直しによる原材料調達コストの低減が寄与し、収益性が大幅に改善いたしました。なお、当期においては、新型コロナウイルスの感染拡大による業績影響は軽微にとどまりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は87,729百万円(前期比0.8%減)、営業利益は3,498百万円(前連結会計年度は588百万円の営業損失)、経常利益は4,065百万円(前連結会計年度は170百万円の経常損失)となりました。一方、業績低迷が続いている中国のコンテナ用塗料製造関連設備について減損処理を実施したほか、株式市況の大幅な下落を受けて保有する一部の投資有価証券について評価損を計上するなど、合計2,818百万円の特別損失を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純損失は71百万円(前連結会計年度は710百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

## セグメント別の業績

(単位：百万円)

報告セグメント	売上高				セグメント利益又はセグメント損失(△)			
	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率(%)	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率(%)
日本	34,636	35,389	753	2.2	179	1,673	1,494	834.0
中国	23,337	18,419	△4,918	△21.1	△1,322	△1,076	246	-
韓国	5,898	7,317	1,418	24.1	△1,282	111	1,393	-
東南アジア	11,502	12,665	1,162	10.1	1,148	1,721	572	49.8
欧州・米国	13,076	13,937	861	6.6	△680	△883	△203	-
調整額(注1)	-	-	-	-	1,368	1,952	584	42.7
計	88,452	87,729	△722	△0.8	△588	3,498	4,087	-

(注1) 調整額は、全社費用及びセグメント間取引消去の金額であります。

(注2) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## (イ) 日本

主力の船舶用塗料分野において、修繕船向けの販売が伸長した一方、工業用塗料の販売が建材分野を中心に低調に推移し、売上高は35,389百万円（前期比2.2%増）となりました。原材料価格が軟化基調の中、原材料調達手法の見直しや経費削減、販売価格の適正化等に努めたことにより、セグメント利益は1,673百万円（同834.0%増）となりました。

## (ロ) 中国

船舶用塗料において新造船向けの販売が大幅に拡大したものの、コンテナ用塗料の販売が価格競争の激化に伴う受注抑制や需要減により大きく落ち込んだことから、売上高は18,419百万円（同21.1%減）となりました。損益面では、コンテナ用塗料において売上縮小と価格競争激化により大幅に採算が悪化した一方、船舶用塗料分野の採算性改善や各種コスト削減効果もあり、セグメント損失は1,076百万円（前連結会計年度はセグメント損失1,322百万円）となりました。

## (ハ) 韓国

船舶用塗料において、新造船の竣工量拡大に伴って塗料販売が好調に推移したことから、売上高は7,317百万円（同24.1%増）となりました。不採算案件の減少や原材料調達コストの低下等により採算性も大幅に改善し、セグメント利益は111百万円（前連結会計年度はセグメント損失1,282百万円）となりました。

## (ニ) 東南アジア

船舶用塗料においては修繕船向けが、工業用塗料においては重防食分野の販売がそれぞれ伸長したことから、売上高は12,665百万円（同10.1%増）となりました。原価率の低下等により、セグメント利益は1,721百万円（同49.8%増）となりました。

## (ホ) 欧州・米国

修繕船向け船舶用塗料の販売拡大が寄与し、売上高は13,937百万円（同6.6%増）となりました。一方で、他地域で納入する船舶用塗料の受注拡大により営業コストが増加したことから、セグメント損失は883百万円（前連結会計年度はセグメント損失680百万円）となりました。

## ②次期の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大が続いている中、消費の減退や生産活動の縮小による世界の経済活動への影響は甚大で、米中貿易摩擦による影響も含めて先行きは当面不透明な状況が続くものと思われまます。当社の主力製品である船舶用塗料に関しては、新造船向けは2021年3月期の売上計上予定案件の大半が2019年以前の受注であるため影響は軽微にとどまる見通しですが、修繕船向けは経済活動の低迷を受けた海上荷動きの鈍化や修繕スケジュールの延期等により一定程度の需要の減退が見込まれます。工業用塗料についても顧客業種において生産量の減少やプロジェクトの遅延・中断等が発生することが想定され、影響は避けられない見通しです。コンテナ用塗料については、2020年3月期より需要減と価格競争激化に見舞われていましたが、物流の停滞等により需要が一段と低迷する見込みです。一方で、景気の急激な減速等を受けて足元の原油価格が歴史的な低水準で推移していることから主要原材料価格も当面は大幅に下落する見通しであり、この状況が持続すれば調達コストの低下により利益率が向上することが見込まれます。なお、当社グループでは、本年4月以降ほぼ全ての事業所において在宅勤務を基本とするイレギュラーな事業運営体制をとっており当面継続する予定ですが、現時点において生産を停止している製造拠点はありまません。

以上の状況を踏まえ、2021年3月期通期の連結業績予想について算定いたしました。新型コロナウイルス感染症の収束時期や原材料価格動向の不確実性を考慮し、開示については以下のとおりレンジ形式とさせていただきます。

（単位：百万円）

区分	連結業績見通し
売上高	80,000～82,000
営業利益	3,000～5,000
経常利益	3,200～5,200
親会社株主に帰属する当期純利益	1,900～3,100

（注）上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 財政状態

区分	2019年3月期	2020年3月期	増減
総資産(百万円)	113,851	106,069	△7,781
純資産(百万円)	68,514	62,986	△5,527
自己資本比率(%)	55.7	54.8	△0.9
1株当たり純資産(円)	1,043.96	999.17	△44.79

## (イ)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,279百万円減少の75,276百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少(2,539百万円)や受取手形及び売掛金の減少(1,309百万円)であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3,501百万円減少の30,792百万円となりました。主な減少要因は、投資その他の資産の減少(1,891百万円)や無形固定資産の減少(827百万円)であります。

## (ロ)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ3,817百万円減少の35,248百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少(1,954百万円)や1年内返済予定の長期借入金の減少(1,002百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1,563百万円増加の7,835百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加(990百万円)やリース債務の増加(598百万円)であります。

## (ハ)純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ5,527百万円減少の62,986百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の増加(2,330百万円)や剰余金の配当などによる利益剰余金の減少(2,096百万円)であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

区分	2019年3月期	2020年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135	4,612	1,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186	2,237	2,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,754	△5,950	803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△674	△219	454
現金及び現金同等物の増減額	△4,480	679	5,159
現金及び現金同等物の期首残高	25,279	20,799	△4,480
現金及び現金同等物の期末残高	20,799	21,479	679

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ679百万円増加し、21,479百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、4,612百万円となりました。主な増加は、減価償却費2,159百万円、減損損失1,626百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、2,237百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入12,991百万円、主な減少は、定期預金の預入による支出9,924百万円、固定資産の取得による支出1,345百万円です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、5,950百万円となりました。主な減少は、自己株式の取得による支出2,344百万円、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額2,230百万円です。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	57.0	59.4	59.7	55.7	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	44.4	54.4	52.8	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	1.9	-	6.6	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.4	33.6	-	7.9	11.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2018年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注6) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、遡及適用後の数値を記載しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、1953年以来配当を継続してまいりました。また、2018年4月を始期とする中期経営計画では、積極的な株主還元を進める方針の下、自己資本配当率（DOE）3%かつ配当性向30%を下回らない配当を行うこととしております。当期の期末配当につきましては、上記の株主還元方針に基づいて、1株につき17円を予定しております。2019年12月3日付で1株当たり17円の間配当を実施しておりますので、年間配当は34円となります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり17円、期末配当として1株当たり17円とし、年間で1株当たり34円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,209	26,669
受取手形及び売掛金	※5 32,126	30,817
有価証券	204	236
商品及び製品	10,132	9,678
仕掛品	528	533
原材料及び貯蔵品	6,699	6,886
その他	1,504	1,305
貸倒引当金	△849	△850
流動資産合計	79,556	75,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,766	18,096
減価償却累計額	△12,300	△12,570
建物及び構築物(純額)	7,466	5,525
機械装置及び運搬具	17,198	16,901
減価償却累計額	△12,910	△13,422
機械装置及び運搬具(純額)	4,287	3,479
工具、器具及び備品	4,717	4,724
減価償却累計額	△4,138	△4,213
工具、器具及び備品(純額)	579	511
土地	※3 13,130	※3 13,093
リース資産	44	2,181
減価償却累計額	△33	△460
リース資産(純額)	11	1,720
建設仮勘定	110	473
有形固定資産合計	25,586	24,803
無形固定資産		
投資その他の資産	1,341	513
投資有価証券	※1 5,368	※1 3,920
退職給付に係る資産	84	95
繰延税金資産	1,224	1,034
その他	2,122	1,779
貸倒引当金	△1,432	△1,355
投資その他の資産合計	7,366	5,474
固定資産合計	34,294	30,792
資産合計	113,851	106,069



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 13,219	11,264
短期借入金	18,246	17,322
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,012	10
リース債務	4	167
未払金	2,454	2,319
未払費用	2,769	2,517
未払法人税等	449	590
賞与引当金	130	137
製品保証引当金	334	267
その他	444	650
流動負債合計	39,065	35,248
固定負債		
長期借入金	1,722	※1 2,712
リース債務	8	606
長期末払金	119	121
繰延税金負債	57	114
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,230	※3 2,223
退職給付に係る負債	1,576	1,587
その他	557	469
固定負債合計	6,271	7,835
負債合計	45,337	43,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,793	7,788
利益剰余金	47,286	45,190
自己株式	△6,688	△9,019
株主資本合計	60,017	55,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	174
土地再評価差額金	※3 3,814	※3 3,798
為替換算調整勘定	△519	△1,241
退職給付に係る調整累計額	△168	△149
その他の包括利益累計額合計	3,352	2,583
非支配株主持分	5,144	4,817
純資産合計	68,514	62,986
負債純資産合計	113,851	106,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	88,452	87,729
売上原価	※1,※3 68,551	※1,※3 63,714
売上総利益	19,900	24,015
販売費及び一般管理費	※2,※3 20,489	※2,※3 20,516
営業利益又は営業損失(△)	△588	3,498
営業外収益		
受取利息	346	318
受取配当金	177	151
受取ロイヤリティー	73	79
技術指導料	89	103
為替差益	11	129
不動産賃貸料	123	110
その他	252	229
営業外収益合計	1,073	1,122
営業外費用		
支払利息	398	406
支払手数料	145	33
その他	110	116
営業外費用合計	655	556
経常利益又は経常損失(△)	△170	4,065
特別利益		
固定資産売却益	※4 18	※4 14
投資有価証券売却益	680	82
会員権売却益	4	-
特別利益合計	702	96
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	-
減損損失	※6 122	※6 1,626
投資有価証券売却損	-	24
投資有価証券評価損	-	1,167
会員権評価損	18	-
特別損失合計	142	2,818
税金等調整前当期純利益	390	1,343
法人税、住民税及び事業税	884	935
法人税等調整額	425	162
法人税等合計	1,309	1,097
当期純利益又は当期純損失(△)	△919	245
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△209	317
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△710	△71

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△919	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,599	△50
為替換算調整勘定	△2,330	△658
退職給付に係る調整額	△98	19
その他の包括利益合計	△4,029	△689
包括利益	△4,948	△443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,475	△824
非支配株主に係る包括利益	△473	381

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,783	50,248	△1,703	67,955
当期変動額					
剰余金の配当			△2,300		△2,300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△710		△710
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		9		14	23
土地再評価差額金の取崩			48		48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	△2,961	△4,985	△7,938
当期末残高	11,626	7,793	47,286	△6,688	60,017

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,824	3,863	1,541	△63	7,166	5,973	81,094
当期変動額							
剰余金の配当							△2,300
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△710
自己株式の取得							△5,000
自己株式の処分							23
土地再評価差額金の取崩							48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,599	△48	△2,060	△105	△3,814	△828	△4,642
当期変動額合計	△1,599	△48	△2,060	△105	△3,814	△828	△12,580
当期末残高	225	3,814	△519	△168	3,352	5,144	68,514

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,793	47,286	△6,688	60,017
当期変動額					
剰余金の配当			△2,040		△2,040
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△71		△71
自己株式の取得				△2,344	△2,344
自己株式の処分		2		13	16
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△6			△6
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△4	△2,096	△2,330	△4,431
当期末残高	11,626	7,788	45,190	△9,019	55,585

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	225	3,814	△519	△168	3,352	5,144	68,514
当期変動額							
剰余金の配当							△2,040
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△71
自己株式の取得							△2,344
自己株式の処分							16
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△6
土地再評価差額金の取崩							15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△15	△721	19	△769	△326	△1,096
当期変動額合計	△50	△15	△721	19	△769	△326	△5,527
当期末残高	174	3,798	△1,241	△149	2,583	4,817	62,986

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	390	1,343
減価償却費	1,739	2,159
減損損失	122	1,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△192	△16
その他の引当金の増減額 (△は減少)	28	△44
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	32
受取利息及び受取配当金	△523	△469
支払利息	398	406
為替差損益 (△は益)	58	△1
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△680	△57
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,167
売上債権の増減額 (△は増加)	2,370	1,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△938	44
未払又は未収消費税等の増減額	△158	187
仕入債務の増減額 (△は減少)	431	△1,808
その他	360	△215
小計	3,491	5,364
利息及び配当金の受取額	520	486
利息の支払額	△399	△406
法人税等の支払額	△477	△831
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135	4,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,856	△9,924
定期預金の払戻による収入	13,544	12,991
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	18	17
固定資産の取得による支出	△1,081	△1,345
固定資産の売却による収入	29	68
投資有価証券の取得による支出	△15	△22
投資有価証券の売却による収入	1,099	365
その他	75	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186	2,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	898	△697
長期借入れによる収入	1,700	500
長期借入金の返済による支出	△1,713	△512
自己株式の売却による収入	23	16
自己株式の取得による支出	△5,000	△2,344
子会社の自己株式の取得による支出	-	△520
配当金の支払額	△2,297	△2,040
非支配株主への配当金の支払額	△361	△189
その他	△4	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,754	△5,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△674	△219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,480	679
現金及び現金同等物の期首残高	25,279	20,799
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,799	※ 21,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称 大竹明新化学株式会社、神戸ペイント株式会社  
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.  
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.  
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.  
 CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.  
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.  
 CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.  
 CHUGOKU PAINTS B. V.

なお、当連結会計年度において新たにCHUGOKU-TOA PAINTS (Myanmar), Ltd. を設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神戸ペイント(株)を除く連結子会社22社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～10年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。  
 なお、一部の在外連結子会社については、IFRSに基づき財務諸表を作成しておりますが、（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金  
 売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象   |
|-------|---------|
| 為替予約  | 外貨建債権債務 |
- ③ ヘッジ方針  
 為替予約  
 外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
 為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の処理方法  
 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。



## (会計方針の変更)

## (IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを採用している在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、原則として借手としてのすべてのリースについて使用権資産及びリース負債を認識しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「リース資産（純額）」が1,701百万円、「流動負債」の「リース債務」が164百万円及び「固定負債」の「リース債務」が589百万円増加し、「無形固定資産」が800百万円及び「投資その他の資産」の「その他」が156百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	846百万円	676百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	500百万円	－百万円
長期借入金	－	500

## 2 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
三菱商事ケミカル(株)	885百万円	840百万円

## ※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,915百万円	△5,858百万円

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	484百万円	625百万円

## ※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	195百万円	－百万円
支払手形	347 〃	－ 〃

(連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	105百万円	△171百万円

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	413百万円	626百万円
貸倒引当金繰入額	△134 〃	75 〃
賞与引当金繰入額	93 〃	52 〃
製品保証引当金繰入額	84 〃	48 〃
退職給付費用	369 〃	409 〃
役員報酬及び従業員給料等	6,772 〃	6,823 〃
運送費	3,883 〃	4,008 〃
販売手数料	1,829 〃	1,528 〃

## ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
一般管理費	753百万円	744百万円
当期製造費用	1,091 〃	1,057 〃
計	1,845百万円	1,802百万円

## ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	6 〃	7 〃
工具、器具及び備品	0 〃	0 〃
土地	－ 〃	7 〃
計	18百万円	14百万円

## ※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円

※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
滋賀県野洲市	売却予定資産(社宅)	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	売却予定資産(社宅)	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に供しない遊休資産等については個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産については売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(122百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物47百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地74百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
中国上海市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に供しない遊休資産等については個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産については収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,626百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,214百万円、機械装置及び運搬具401百万円、工具、器具及び備品11百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	69,068	—	—	69,068
合計	69,068	—	—	69,068
自己株式				
普通株式(注)1. 2.	3,565	4,824	21	8,367
合計	3,565	4,824	21	8,367

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,824千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加4,824千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,244	19.00	2018年3月31日	2018年6月22日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,055	17.00	2018年9月30日	2018年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,031	17.00	2019年3月31日	2019年6月21日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	69,068	—	—	69,068
合計	69,068	—	—	69,068
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	8,367	2,501	17	10,851
合計	8,367	2,501	17	10,851

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,501千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加2,500千株、譲渡制限付株式報酬の無償取得による増加0千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,031	17.00	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	1,008	17.00	2019年9月30日	2019年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	989	17.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	29,209百万円	26,669百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,614 "	△5,426 "
有価証券 (MMF等)	204 "	236 "
現金及び現金同等物	20,799百万円	21,479百万円

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に塗料を生産・販売しており、国内においては当社を中心として、海外においては中国、韓国、東南アジア、欧州・米国の各地域をCHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.、CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 及びその他現地法人が担当しております。各グループ会社はそれぞれ独立した経営単位であります。取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「韓国」、「東南アジア」、「欧州・米国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントのうち、「日本」においては塗料の生産・販売の他に不動産管理業務等を行っており、その他の報告セグメントにおいては塗料の生産・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	34,636	23,337	5,898	11,502	13,076	88,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,390	6,069	1,783	3,173	945	15,362
計	38,027	29,406	7,682	14,676	14,021	103,815
セグメント利益又は 損失(△)	179	△1,322	△1,282	1,148	△680	△1,957
セグメント資産	61,883	34,686	7,281	16,728	12,468	133,048
その他の項目						
減価償却費	605	562	60	183	256	1,669
減損損失	122	-	-	-	-	122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	549	93	5	85	108	842

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	35,389	18,419	7,317	12,665	13,937	87,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,459	5,777	2,384	3,437	1,019	16,077
計	38,849	24,196	9,701	16,102	14,957	103,807
セグメント利益又は 損失(△)	1,673	△1,076	111	1,721	△883	1,545
セグメント資産	59,742	29,238	6,027	16,827	12,602	124,438
その他の項目						
減価償却費	677	807	59	237	300	2,083
減損損失	-	1,626	-	-	-	1,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404	200	107	1,181	356	2,250

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,957	1,545
セグメント間取引消去	2,417	3,042
全社費用(注)	△1,049	△1,090
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△588	3,498

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	133,048	124,438
セグメント間取引消去	△25,500	△23,740
全社資産(注)	6,303	5,372
連結財務諸表の資産合計	113,851	106,069

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,669	2,083	69	75	1,739	2,159
減損損失	122	1,626	-	-	122	1,626
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	842	2,250	69	70	911	2,320

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない無形固定資産であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,043.96円	999.17円
1株当たり当期純損失(△)	△11.36円	△1.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,514	62,986
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,144	4,817
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,144)	(4,817)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,369	58,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	60,700	58,217

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△710	△71
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△710	△71
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,529	59,460

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2020年3月27日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 販売実績

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	27,837	11,511	5,822	6,174	12,486	63,831
工業用塗料	6,476	1,093	76	4,658	271	12,575
コンテナ用塗料	—	10,732	—	669	318	11,721
その他	323	—	—	—	—	323
計	34,636	23,337	5,898	11,502	13,076	88,452

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	29,037	13,498	7,169	7,034	13,533	70,274
工業用塗料	6,022	916	147	5,011	255	12,353
コンテナ用塗料	—	4,004	—	619	148	4,772
その他	328	—	—	—	—	328
計	35,389	18,419	7,317	12,665	13,937	87,729

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。